

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高(百万円)	176,038	200,619	817,143
経常利益(百万円)	7,682	7,636	51,711
四半期(当期)純利益(百万円)	2,399	5,343	23,036
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,853	2,978	29,160
純資産額(百万円)	348,516	363,819	368,777
総資産額(百万円)	949,499	1,031,508	1,086,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.34	25.22	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	11.34	25.22	108.86
自己資本比率(%)	32.1	30.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,005	14,110	11,088
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,370	13,408	39,044
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,170	14,626	34,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,597	63,661	81,059

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社60社、関連会社19社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

提出会社は、2012年4月20日開催の取締役会において、TCM株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付でユニキャリア株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の記載内容をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気は緩やかに回復傾向で推移し、欧州では財政金融危機に対する各国の対応策により底入れの期待が高まりました。しかし、中国やインドでの経済成長率が減速するなど、全体としては依然として不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、中国における需要が大幅に減少しましたが、アジア等の新興市場では引き続き需要拡大となりました。日本では復興需要を背景として緩やかに回復傾向がみられ、レンタルを中心に需要が拡大しました。

このような情勢の中、当連結グループは、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に加え、米国でのレンタル業界の買い替え需要の取り込みに努めました。また、日本では4月に発足した日立建機日本株式会社により復興需要の取り込みに努めました。

マイニング（鉱山）機械についても、資源開発が活発なアジア・大洋州で、世界最大クラスを含めた超大型油圧ショベルを中心に、AC（交流）駆動方式を採用したダンプトラックの積極的な拡販を図りました。また、マイニング（鉱山）機械の長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

以上の結果、連結売上高は、前年同四半期比114%の2,006億1千9百万円となりました。連結営業利益は、マイニング（鉱山）機械を中心とするサービス・部品販売が増加したことに加え、原価低減等により前年同四半期比161%の132億6千5百万円となりました。連結経常利益は、インドルピーをはじめとする新興国通貨の対円安の影響を受け、前年同四半期比99%の76億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品は、中国において需要が大きく減少しましたが、高需要地域であるアジア等新興市場に対し、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズの拡販に取り組みました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、及び燃料費の節減、環境面への配慮を背景に、外部供給電源で稼働する「電動式超大型油圧ショベル」シリーズが受注・販売を伸ばしました。

また、先進のAC（交流）駆動方式を採用することで高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）向けダンプトラックも、順調に受注・販売を伸ばしています。さらに、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックの受注も順調に進んでいます。2012年度にはEH5000AC-3（積載質量300トンクラス）の市場投入を予定しており、マイニング（鉱山）向けダンプトラックの製品ラインアップを充実していきます。また、マイニング（鉱山）機械の長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

建設機械事業の連結売上高は、前年同四半期比115%の1,857億8千9百万円となりました。

[日本]

日本経済は、円高や株価低迷が続く中、復興関連需要を中心に底堅く推移しました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界向け販売の増加などにより好調に推移しました。

このような状況下、2012年4月よりレンタルと販売サービス部門を統合した日立建機日本株式会社を発足、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

[米州]

米国経済は個人消費が持ち直した他、企業の設備投資も増加する等、緩やかな景気回復がみられました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き堅調であるなど増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

[欧州]

欧州経済は、引き続き金融危機の拡大による景気減速のリスクが拭い去れない状況にあります。

建設機械需要につきましては、英国・ドイツ・フランス及び北欧を中心に堅調ですが、イタリア等南欧は前年度を大幅に下回り域内格差が拡大しています。

このような状況下、当連結グループは、油圧ショベル、ホイール式油圧ショベルやミニショベル、ラインアップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油価格の下落及び不安定な欧州情勢を背景としたルーブル安に直面し、先行き不透明な状況が続いています。

建設機械需要につきましては、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、現地生産に向けたロシア新工場建設工事を計画通りに進めました。

アフリカでは、引き続きマイニング（鉱山）市場を中心としたシェアアップ及び部品の売上拡大を図りました。また、南部アフリカでは日立建機ザンビアCo., Ltd.のマイニング（鉱山）機械向け部品再生工場のフル稼働に向け業務を推進しました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、石炭価格下落に伴うインドネシアでのマイニング（鉱山）関連需要の減速が懸念される一方、タイでの洪水復興需要、シンガポールでの地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要、インドネシア・マレーシアにおける林業・パームオイル業の伸長を背景として堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアにおいてアジア・大洋州市場のニーズに応えた新型油圧ショベルの現地生産を開始するとともに、現地市場での更なる販売向上をめざしました。

インド経済は、景気低迷による通貨ルピー安やインフレ圧力により政策金利が据え置かれるなど、成長が鈍化しています。

このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.は油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、油圧ショベル需要の伸びも急激に鈍化しており、インド市場における競争環境は更に厳しくなっています。

オーストラリアではマイニング（鉱山）・LNGプロジェクトなど資源関連の販売が引き続き堅調に推移しました。

このような状況下、超大型ショベル、マイニングダンプ、中小型建機等の需要を取り込むと共に、部品サービスの拡販に努めました。ニュージーランドでは好調な林業関連需要を取り込むため新型モデルを投入し、売上拡大を図りました。

[中国]

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回にわたる政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、前年度を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、日本国内においては、東日本大震災の復興需要もあり、東北・関東地域を中心に売上が好調に推移しました。一方、海外においても東南アジアでタイの洪水被害の復興需要の取り込み、及び北米において経済環境の改善や代理店改廃の施策を推進したことにより、売上拡大に繋げることができました。

また大型特殊車両については、日本国内で港湾製品であるコンテナキャリア及びリーチスタッカの受注が依然好調に推移しました。

産業車両事業の連結売上高は、前年同四半期比103%の148億3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は636億6千1百万円となり、当連結会計年度期首より173億9千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が76億3千6百万円、減価償却費87億2千6百万円、売上債権の減少327億7千9百万円を計上する一方、たな卸資産の増加228億7千4百万円、法人税等の支払84億8千6百万円等がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間は141億1千万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べ241億1千5百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、134億8百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて50億3千8百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出124億5千3百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは7億2百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、146億2千6百万円の支出となりました。これは主に短期及び長期の借入による支出80億3千2百万円（純額）、利息の支払32億7千4百万円、配当金の支払38億2千万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業37億8千万円、産業車両事業3億3千2百万円であり、なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりであります。

後方超小旋回型ミニショベル ZX30U-5、ZX35U-5、ZX40U-5、ZX50U-5

小型締め固め機械 ZV55RL、ZV65RL

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数は、 100株であります。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在の上位10名の大株主であったJPモルガン証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカунト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー、SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS及びソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッドは、2012年6月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカунト エスクロウ、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント、ゴールドマン・サックス証券株式会社、株式会社日立アーバンインベストメント及びソシエテ ジエネラル、パリが新たに上位10名の大株主になっております。

2012年6月30日現在の上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,195	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,154	3.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,613	1.21
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカунト エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,440	1.13
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,190	1.02
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,974	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,618	0.75
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ソシエテ ジエネラル、パリ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,290	0.60
計	-	138,802	64.52

(注) 提出会社は、自己株式(3,291千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,664,700	2,116,647	同上
単元未満株式	普通株式 158,938	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,116,647	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,291,400	-	3,291,400	1.53
計	-	3,291,400	-	3,291,400	1.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	63,971
受取手形及び売掛金	1, 2 238,478	1, 2 193,726
リース債権及びリース投資資産	120,321	113,535
商品及び製品	186,625	196,512
仕掛品	58,485	60,797
原材料及び貯蔵品	23,802	21,809
その他	57,072	55,837
貸倒引当金	5,282	5,589
流動資産合計	752,304	700,598
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	43,602	43,616
建物及び構築物(純額)	67,098	65,327
機械装置及び運搬具(純額)	51,063	53,075
工具、器具及び備品(純額)	4,895	4,833
土地	64,170	63,813
建設仮勘定	14,032	15,890
有形固定資産合計	244,860	246,554
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	19,206
のれん	18,144	16,530
その他	2,678	2,564
無形固定資産合計	40,787	38,300
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	19,152
その他	28,152	27,639
貸倒引当金	723	735
投資その他の資産合計	48,165	46,056
固定資産合計	333,812	330,910
資産合計	1,086,116	1,031,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 192,880	1 179,979
短期借入金	208,312	192,318
1年内償還予定の社債	20,060	20,000
未払法人税等	18,367	13,304
その他	1 80,433	1 70,056
流動負債合計	520,052	475,657
固定負債		
社債	30,010	30,000
長期借入金	130,522	126,343
退職給付引当金	12,021	11,836
その他	24,734	23,853
固定負債合計	197,287	192,032
負債合計	717,339	667,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	185,894
自己株式	4,093	4,087
株主資本合計	345,689	347,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	2,375
繰延ヘッジ損益	1,713	845
為替換算調整勘定	25,027	33,824
その他の包括利益累計額合計	23,119	30,604
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	45,796
純資産合計	368,777	363,819
負債純資産合計	1,086,116	1,031,508

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)
売上高	176,038	200,619
売上原価	129,500	147,894
売上総利益	46,538	52,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,386	5,050
従業員給料及び手当	10,253	11,116
研究開発費	3,569	3,846
その他	19,115	19,448
販売費及び一般管理費合計	38,323	39,460
営業利益	8,215	13,265
営業外収益		
受取利息	920	670
割賦販売受取利息	82	48
受取配当金	108	147
持分法による投資利益	40	147
為替差益	144	-
その他	1,179	1,087
営業外収益合計	2,473	2,099
営業外費用		
支払利息	2,710	3,232
為替差損	-	3,603
その他	296	893
営業外費用合計	3,006	7,728
経常利益	7,682	7,636
税金等調整前四半期純利益	7,682	7,636
法人税等	3,538	990
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	6,646
少数株主利益	1,745	1,303
四半期純利益	2,399	5,343

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	6,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	1,238
繰延ヘッジ損益	583	2,561
為替換算調整勘定	2,669	11,383
持分法適用会社に対する持分相当額	187	436
その他の包括利益合計	2,291	9,624
四半期包括利益	1,853	2,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	2,142
少数株主に係る四半期包括利益	1,052	836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,682	7,636
減価償却費	9,509	8,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	534
受取利息及び受取配当金	1,028	817
支払利息	2,710	3,232
持分法による投資損益(は益)	40	147
売上債権の増減額(は増加)	19,116	32,779
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,784	1,464
たな卸資産の増減額(は増加)	34,614	22,874
賃貸用営業資産の取得による支出	2,171	3,682
賃貸用営業資産の売却による収入	420	413
仕入債務の増減額(は減少)	1,127	279
有形固定資産売却損益(は益)	188	439
その他	4,545	4,508
小計	3,621	22,596
法人税等の支払額	6,384	8,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,005	14,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,406	12,453
無形固定資産の取得による支出	591	875
投資有価証券の取得による支出	700	4
利息及び配当金の受取額	1,027	982
その他	3,700	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,370	13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,401	5,928
長期借入れによる収入	2,440	6,373
長期借入金の返済による支出	6,484	8,477
リース債務の返済による支出	707	927
利息の支払額	2,588	3,274
配当金の支払額	2,116	3,179
少数株主への配当金の支払額	818	641
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	11	6
自己株式の取得による支出	1	0
その他	1	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,170	14,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	3,474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,113	17,398
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,597	63,661

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は594百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	2,681百万円	2,429百万円
支払手形	747	753
設備関係支払手形	23	69

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	28百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	19,264百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 17,694百万円
その他	1,224	その他 3,324
合計	20,488	合計 21,018

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
株式会社マルタツ	425百万円	株式会社マルタツ 425百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
現金及び預金勘定	69,805百万円	63,971百万円
預け金	58	634
小計	69,863	64,605
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,266	944
現金及び現金同等物	67,597	63,661

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	161,615	14,423	176,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	161,615	14,423	176,038
セグメント利益	7,913	302	8,215

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	185,789	14,830	200,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	185,789	14,830	200,619
セグメント利益	13,191	74	13,265

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

「産業車両事業」を担うTCM株式会社につきまして、2012年8月1日にユニキャリア株式会社に対し株式譲渡を完了しました。

なお、詳細につきましては(重要な後発事象)(重要な子会社の株式の売却)に記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

【会計方針の変更等】(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「建設機械事業」で320百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円34銭	25円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,399	5,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,399	5,343
普通株式の期中平均株式数(株)	211,473,895	211,821,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円34銭	25円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,617	29,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

(1)取引の概要

当社の連結子会社であるTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に譲渡いたしました。

譲渡の理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率: INCJ 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

株式譲渡日

2012年8月1日

譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

(2)譲渡の概要

売却する株式の数: 105,298千株 (議決権の数: 105,298千個) (発行済株式数に対する割合: 100%)

譲渡価額: 30,955百万円

譲渡損益: 約10,000百万円の特別利益を、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に計上する見込みです。

(3)分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

産業車両事業

(4)当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概要

売上高: 14,830百万円

営業利益: 74百万円

2【その他】

(剰余金の配当)

2012年5月21日開催の取締役会において、2012年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	3,177百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項
1株当たり配当額 15円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2012年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月8日

日立建機株式会社
執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より原則として定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。